



地方創生とふるさと回帰運動

—都市から地方への人の流れで、 地域から日本再生めざそう—

たかはし ひろし
高橋 公

ふるさと回帰支援センターは、昨年11月に2002年11月の設立から結成17年目を迎えました。

もともとふるさと回帰運動は団塊世代の定年後の田舎暮らしを応援するために、日本労働組合総連合会（連合）の呼びかけに全国農業協同組合中央会（JA全中）が協力する形で始められました。これは、かつて多くの若者が集団就職で地方から大都市へ集められ、この国の経済を支えた団塊世代が2007年から順次定年を迎えることを考え、高齢化・過疎化に悩む地方へ、こうした人たちが帰れる仕組み（ふるさと回帰）を作り、もう一度それぞれのふるさとで活躍してもらおうと提案されたものです。

JA中央会の参加は、当時すでに専業農家の平均年齢が60歳を超えており、こうした農業の現場に60歳で定年となった人たちが戻り、活躍してもらうことを考えたことによるものです。

1997年の政府の農業・農村に関する国民意識調査でも約3割の方が将来ふるさとに帰りたいと回答しています。

いま、ふるさと回帰運動の17年間を考えると大きな山は三つあったように思います。

一つは2008年のリーマンショックで、それまでの定年後の悠々自適の農ある暮らしを志向したシニア世代の地方移住から若者の地方暮らしにシフトが変わり始めたこと。

次に2011年の東日本大震災で、福島第一原発の事故が起き、放射能が東日本へ飛散し、この放射能から子どもたちを守ろうと子育て世代のお母さんたちが岡山県や香川県など西日本に逃げ、子育て世代の地方暮らしが顕在化したこと。

そして、最後は2014年春のいわゆる増田レポートで、この国は2040年には少子化などで896自治体が消滅する可能性があるという指摘され、この指摘に危機感を持った政府が同年秋に「まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、あわせて同年の補正予算で地方創生推進交付金を全国自治体に配布。さらに、各自治体に2015～2019年までの5年間の総合戦略の策定を求めるなど、地方創生の動きが本格化したことがあります。

こうして、ふるさと回帰運動は少しずつ、シニア世代から若者世代へと質的転換を重ねながら、結成時からの長い低迷から抜け出し、ポップ・ステップ・ジャンプと運動は拡大し、昨年1年間の移住相談件数は4万1431件に達するなど、飛躍的に実績を上げてきました。この過程で、東京、大阪を除く各県はふるさと回帰支援センターに移住情報を提供するためのブースを設置し、39道府県・1政令市が移住相談員を配置し、北海道から沖縄までの移住情報がワンストップで提供できる体制が確立しています。

いま、地方創生イコールふるさと回帰（地方移住）としてふるさと回帰支援センターは少子化による人口減に悩む地方自治体からの大きな期待を担い、さらに飛躍しようとしています。

バブル崩壊以降、日本経済は長い低迷の時代が続き、構造改革の必要性が叫ばれ、社会のグローバル化が強調されました。具体的には市場経済の推進であり、規制緩和の追求でありました。

この流れの中で日本型雇用制度の見直しも行

われました。その結果、職業安定法が見直され、労働者派遣法の改正も行われ、雇用形態も変化していきました。派遣労働者や臨時・嘱託など不安定雇用でしか働けない方が全労働者の4割に達し、年収200万円以下の労働者が増加し、貧富の格差が拡大していったのです。

この過程で阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災など超弩級の大震災も起きました。

こうした現実に直面した若者たちは、社会貢献活動に生きがいを見つけたり、独占欲や贅沢などを求めず、人とつながることに意味を感じたりする多様な価値観を持ち、安全・安心で豊かさが実感できる暮らしを求めて地方に向かい始めたのです。

この結果、2017年では20代から40代までの働き盛りの世代が全体の72%を占めるなど、ふるさと回帰運動の主流は当初考えた団塊世代の田舎暮らしを応援する取り組みから働き盛りの若者世代にドラスティックに変化しました。

また、従来は地方移住に占めるIターン者の割合が75%前後を占めていたものが、東日本大震災以降は徐々にUターン者が増加し、全体の30%を占め、20歳代では40%に達するような状況になっています。

このように地方移住を取り巻く状況はここ数年で大きく変化しています。そして、地方への移住者は今後とも続くと考えます。

その理由は、若者たちの価値観が大きく変わりはじめ、自分の気持や夢を大切にする傾向が強くなってきていることです。人と同じことをするのではなく自分の思いを大切にしたい生き方をするようになってきているように思います。

また、派遣や臨時でしか働けない不安定雇用が横行し、場合によっては、使い捨てにされる

雇用環境に置かれることも理由の一つと考えます。この結果、東京にいても希望がないこと。

さらに、子育て環境も大都市部は劣悪なこと。首都圏における直下型地震の可能性などもあげられます。

なによりも経済的な豊かさだけでない新しい価値観で人生を考える世代が増加していることがあげられます。

最近、全国各地の首長や議会議員の視察が後を絶ちませんが、皆さん異口同音に「うちは何もないから、移住者は来てくれない」「移住者受け入れでは取り組みが遅れた。過当競争になっているので、うちには出番がない」など、やる気のなさをさらけ出していますが、現状はまだまだ受け皿となる自治体が不足しています。

当面、その数を倍増の500自治体まで引き上げたいと考えています。そのためには、受け入れ自治体には次の3点の整備を要請しています。

①空き家の発掘による住む場所の確保、②若者の移住希望の増加に伴う働く場所の確保、③移住者と地域住民をつなぐ支援組織（商工団体・JA・宅建協会など不動産関係者・移住実践者・地方公務員OBなどによる組織）の立ち上げなど。これができるれば、ふるさと回帰運動への参加が可能です。各地での協同組合組織の支援や協力を期待します。

ふるさと回帰運動は設立17年にして、年間5万人の移住の実現が射程に入ってきています。ふるさと回帰によって地方の活性化を実現し、真の豊かさが実感できる国造りをめざしたいと思っています。

（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター理事長）